

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	都市計画課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(1) 都市機能の充実		
施策	① 都市と自然が調和した美しい街並みを保全・創出する		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ これまで、前原・二丈・志摩各地域は、それぞれの都市計画マスタープランに基づきまちづくりを進めてきた。今後は、地域の実状、将来的な発展、市民生活の利便性を踏まえ、まちの将来像、土地利用、都市施設などの整合性が取れた計画を策定することが求められる。 ○ 地区計画制度や建築協定を活用した良好な住環境の形成を進めている。今後も地域の個性を生かしつつ、景観に対する市民への啓発や合意形成が求められる。 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくりの基本となる「都市計画マスタープラン」を策定し、計画的なまちづくりを推進する。 ○ 線引きなどについては、今後の土地利用の動向などを踏まえ、統一した土地利用計画を基本として検討する。 ○ 景観に対する市民啓発と合意形成を図る。 ○ 都市部・農山漁村部の良好な景観の保全・形成を念頭に、市民生活の利便性や各種経済活動と調和した景観計画を策定する。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①景観計画区域の指定		—	1か所			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	未指定				
進捗度(%)	①	0%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	都市計画基礎調査事業	都市計画課	6,701
2	実計	都市計画マスタープラン策定事業	都市計画課	14,406
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
計				21,107

4 分析

【これまでの成果】
<p>糸島市都市計画マスタープランの策定については、平成22年10月より着手し平成24年度に策定する予定である。</p> <p>非線引き都市計画である二丈都市計画は平成23年度に都市計画基礎調査を行った。線引き都市計画である前原都市計画、志摩都市計画は、平成24年度に都市計画基礎調査を行う予定である。</p>
【残った課題】
<p>合併前の志摩町において、平成17年6月に政令市などを除いては県内市町村初の「景観行政団体」の指定を受けた。景観に関する条例の策定方針となる景観計画の策定が必要となる。</p>
【今後の方策】
<p>都市計画マスタープランが平成24年度に策定されたことを受け、「景観計画」策定の準備を進め、景観まちづくりを進める基本的な計画として、景観形成の方針、行為の制限に関する事項などを定める。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

	所管課	都市計画課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	
政策	(1) 都市機能の充実	
施策	② 良好な住環境を創出する	
課題	○ 中山間地域など、人口減少の大きな地区が一部に見受けられ、市内の人口増加地区と減少地区との差が広がりつつある。そのため、都市施設の機能充実を図り、九州大学関連や企業誘致などに伴う新たな人口の受け皿となる計画的な市街地形成と、人口減少傾向が大きな地域における地域コミュニティの維持・活性化策の検討が求められる。	
主な取組	○ JR各駅の駅前広場やアクセス道路などの都市施設を整備し、JRとの交通結節機能を高め、交通便利性の向上とバリアフリー化を図る。 ○ ゆとりある住宅・住環境形成のため、計画的な市街地整備を図る。 ○ JR筑前前原駅と波多江駅との間に新駅の設置を促進する。 ○ 自然環境の保全や、農林漁業の健全な発展に配慮しつつ、人口減少地域における地域コミュニティの維持などを目的とした計画的なまちづくりを推進する。	

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①土地区画整理事業工事着手箇所数		—	1か所			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	未実施				
進捗度(%)	①	0%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	前原東土地区画整備事業	都市計画課	50,065
2	実計	筑前深江駅周辺整備事業(駅舎・自由通路分)	都市計画課	7,984
3	実計	波多江駅自由通路整備事業	都市計画課	2,437
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
計				60,486

4 分析

【これまでの成果】
<p>前原東土地区画整理事業は、上位計画の位置づけや事業を進めるための条件が整ったことにより九州農政局や県との事前協議を行い、平成23年12月に県知事より組合設立認可を受けた。合わせて、平成23年12月より、当事業関連の都市計画決定手続きを進めている。</p> <p>筑前深江駅周辺整備事業は、合併前の平成21年12月に九州旅客鉄道(株)と整備に関する基本的事項について「覚書」を締結。自由通路の都市計画決定に向けた警察協議や県協議が整ったことにより、都市計画決定手続きを進めている。</p> <p>波多江駅自由通路整備事業は、九州旅客鉄道(株)や地元期成会と協議を重ね、自由通路の都市計画決定に向けた都市計画図書作成の準備ができた。</p>
【残った課題】
<p>前原東土地区画整理事業は、土地区画整理事業の事業認可を受ける。</p> <p>筑前深江駅周辺整備事業の自由通路の都市計画を決定(平成25年3月(予定))した後に都市計画事業認可を受ける。</p> <p>波多江駅自由通路整備事業は、自由通路の都市計画決定を行う。</p>
【今後の方策】
<p>前原東土地区画整理事業は、県など関係機関と協議を重ね、土地区画整理事業の事業認可に向け手続きを進める。(平成24年11月事業認可済)</p> <p>筑前深江駅周辺整備事業の自由通路の都市計画を決定(平成25年3月(予定))した後に、都市計画事業認可図書の作成を行い、事業認可に向けて県など関係機関と協議を行う。</p> <p>波多江駅自由通路整備事業は、都市計画決定に向け、都市計画決定図書の作成を行い、県、県警など関係機関と協議を行う。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

所管課

施設管理課、健康づくり課

基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり
政策	(1) 都市機能の充実
施策	③ 美しい街並み、公園、緑地を整備する
課題	○ 広場や公園は、その規模や具備している設備などによって相違がある。その機能を十分に発揮させるために、市民が憩い、利用しやすい広場・公園の整備に努め、市民1人当たりの公園面積の増加、さらに既設公園の機能の向上を図ることが求められる。
主な取組	○ 災害時の避難所や運動・心身の健康増進など、さまざまな機能を念頭に置いた公園の整備を行う。 ○ 多様な利用者層に配慮した公園などの整備を進めることで、利用増進を図る。 ○ 既設公園内の設備について、安全性の確保はもちろんのこと、新しい遊具などを取り入れることにより個性ある公園づくりに努める。

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①市民1人当たりの公園の面積		4.87m ²	5.0m ²			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	4.86m ²				
進捗度(%)	①	0%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	都市公園整備事業	施設管理課	37,959
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				37,959

4 分析

【これまでの成果】
都市公園整備事業として、「かふりんぱーく」を整備。 また、「(仮称)池田第6公園」の新規開設に向けて、用地買収を行った。
【残った課題】
市民が憩い、利用しやすい広場・公園の整備に努め、市民1人当たりの公園面積の増加、さらに既設公園の機能の向上を図る必要がある。 ※平成21年度に基準値(4.87m ²)を設定した後、公園の基準に合致していなかった公園(4か所)を削除。
【今後の方策】
「仮称池田第6公園」の開設に向けて、市民が憩い、利用しやすい広場・公園に整備する。 また、大規模な開発に伴う、公園設置においても、利用しやすい公園になるよう指導していく。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	施設管理課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(1) 都市機能の充実		
施策	④ 市営住宅の適正な改修・供給を行う		
課題	○ 市営住宅で耐用年数を経過した団地や、今後10年以内に耐用年数を迎える団地が存在していることから、将来的に発生する補修コストなどを勘案し、計画的な市営住宅の建替え・改修・維持保全(居住性の向上)、市営住宅跡地の有効活用が求められる。		
主な取組	○ 市営住宅の需要や既存施設の現状を把握し、市の実状に応じた役割の検証を行い、施設の活用理念・目標を定める。 ○ 市営住宅の総合的な再生、団地の統合、跡地の有効活用などについて、必要な費用や生み出される利益を念頭に検討を行う。 ○ 市営住宅の改修・維持事業を実施するとともに、建替えの検討を行う。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①市営住宅跡地の活用用途決定に基づく整備箇所数		—	1か所			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	未整備				
	①	0%				
進捗度(%)						

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	市営住宅審議会運営経費(経常)	施設管理課	208
2	その他	住宅維持管理事業(経常)	施設管理課	5,236
3	その他	住宅管理経費(臨時)	施設管理課	126
4	その他	住宅維持補修事業(経常)	施設管理課	3,246
5	その他	住宅維持補修事業(臨時)	施設管理課	1,281
6	その他	住宅管理一般経費(経常)	施設管理課	235
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				10,332

4 分析

【これまでの成果】
市営住宅については、合併前(旧二丈町)から武団地住民の住替えを行い、22年度に終了。建物はすべて解体している。
【残った課題】
市営住宅全般についての「長寿命化計画」を策定し、今後の施策の方向性を定める必要がある。 なお、「長寿命化計画」策定費用は、平成25年度までは、社会資本整備事業の国交付金対象事業になるが、その後は単費事業となる。
【今後の方策】
「長寿命化計画」は、平成25年度までの策定を目指す。『長寿命化計画』策定後に、その計画に基づき、市営住宅の新築・大改修事業を推進する。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	企業立地課、建設課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(1) 都市機能の充実		
施策	⑤ 学術研究都市の都市基盤を整備する		
課題	○ 九州大学へのアクセス道路となる中央ルートの整備や糸島リサーチパークへの研究所などの立地が進んでいる。このことから、今後は、企業・研究所のさらなる立地促進のための基盤整備に加え、九州大学周辺のまちづくりや、九州大学関係者・関連研究施設などの従業者のための住宅用地などの生活基盤整備が求められる。		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 九州大学へのアクセスを容易にする地域ネットワーク道路(中央ルート、学園通線西回りルート)や各種幹線道路の整備をはじめ、交通、情報通信、エネルギー供給など、学術研究都市にふさわしいインフラ整備を促進する。 ○ 学園通線西回りルート「志摩初～九州大学」間の都市計画決定を目指す。 ○ 前原インターチェンジ周辺産業団地の整備や前原北部のまちづくりなどを推進する。 ○ 都市的整備ゾーンにある「九州大学連携地域」や「工業・流通地域」の整備を図る。 ○ 前原東土地区画整理事業の早期事業着手を促進する。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①工業団地・研究団地数(企業立地課)		3	5			
②中央ルート事業延長(建設課)		1,327m	2,852m			
③学園通線西回りルート事業延長(建設課)		3,180m	3,860m			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	4				
	②	2,047m				
	③	3,180m				
進捗度(%)	①	50%				
	②	55%				
	③	0%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	企業立地関係事業	企業立地課	229
2	実計	九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業	建設課	59,848
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
計				60,077

4 分析

【これまでの成果】
福岡県が事業主体で団地開発を行った糸島リサーチパークが、平成23年度に完成した。 中央ルートについては、東風小学校から北側の道路事業区間がほぼ完了した。また、西回りルートについても、地元より早期着工の要望を行った。
【残った課題】
<p>松隈工業団地については、民間事業所が事業主体で開発を行っているが、変更手続きや、道路等の長狭物の交換手続き等が未了のため完了となっていない。</p> <p>中央ルートについては、国道から南側を早期に着工させるために県と協議しながら事業採択を推進しなければならない。</p>
【今後の方策】
<p>松隈工業団地の開発については、今後も関係機関との調整を図り、早期完成を促進する。</p> <p>また、アクセス道路となる中央ルートや西回りルートについても、今後県との調整を図っていく。</p> <p>※中央ルートは、総延長2,852mの予定であったが、着工中の遺跡出土により、総延長2,647mとなった。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	学研都市推進課、経営企画課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(1) 都市機能の充実		
施策	⑥ 九州大学教職員、学生、関連機関の従業員などの市内への定住化を図る		
課題	○ 九州大学伊都キャンパスは、平成17年10月に第1期開校を行い、移転完了予定の平成31年度には、約18,600人の学生・教職員などが学び・研究するキャンパスとなる。九州大学を生かしたまちづくりを進めるうえで、学生・教職員などに加え、九州大学に関連する企業・研究所などの従業員の本市への居住が重要となる。九州大学の玄関口となる福岡市側でも土地地区画整理事業の整備が進んでいることから、本市への居住を促進するために、居住地の確保やアクセス道路の早期整備が求められる。		
主な取組	○ 前原東土地地区画整理事業の早期事業着手を促進する。 ○ 九州大学に近接する前原北部のまちづくりを推進する。 ○ 民間事業者による市内の空きアパートなどの改装・改築を促進する。 ○ 九州大学へのコミュニティバスを増便する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①九州大学関係者の市内居住数(※推定値)		1,045人	1,500人			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	1,188人				
進捗度(%)	①	0%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	婚活支援事業	経営企画課	2,603
2	実計	九大関係者の定住促進事業	学研都市推進課	260
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				2,863

4 分析

【これまでの成果】
<p>宅建業協会や商工会と連携し、糸島市での生活に関するPRを行い、新入生の市内への新規居住の促進を図った。</p> <p>伊都キャンパス内に糸島市の情報発信コーナーを設け、定期的な更新を行い、常に新しい情報を提供した。</p> <p>事例として空き家をリノベーション(建物の大幅改修)し、九大関係者が居住している。</p>
【残った課題】
<p>福岡市の学研都市駅から元岡地区の新築住宅供給数の増加により、新入生を含む糸島市の居住者が学研都市駅周辺へ流れている。</p>
【今後の方策】
<p>空き家のリノベーションや電動バイク付きアパートなど、糸島市ならではの2次的な付加価値を加えた住環境をPRし、新規居住者を増やす。</p> <p>新入生応援フェアも方法を変え、関係各所との連携を強化して実施する。</p> <p>インターネットを活用し、全国の九大受験予定者に糸島市の住環境をPRする。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	情報政策課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(2) 情報通信基盤の整備		
施策	⑦ 情報通信基盤の整備を促進する		
課題	○ パソコンや携帯電話の高度利用化など、情報通信技術が飛躍的に進歩している中、サービス享受の地域格差や情報通信基盤整備の高コスト化が見受けられる。そのため、情報通信技術に関するさまざまな情報の収集、行政事務の効率化や市民サービスの向上のための情報通信技術の利用可能性の把握、通信事業者との適切な連携による情報機能の充実・強化が求められる。		
主な取組	○ 「情報化推進計画」(地域情報化施策)を推進する。 ○ 国など関係機関と連携し、平成23年7月までに移行される地上デジタル放送の難視地区のデジタル化への完全移行を目指す。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)	
①地上デジタル放送難視地区数		8地区			0地区	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	12地区				
進捗度(%)	①	52%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	地上デジタル放送難視地区対策事業	情報政策課	9,929
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				9,929

4 分析

【これまでの成果】
当初予定の8地区中6地区については、難視恒久対策が実施された。 また、平成23年7月の地デジ完全移行前後になって、市民の問い合わせ等により新たな難視地区が15地区見つかり、その内6地区は恒久対策が実施された。 そのため、難視地区の合計は23地区、恒久対策が完了した地区は12地区となった。
【残った課題】
残り11の難視地区の解消に努める必要がある。 また、高速・大容量の通信回線については、地域によって整備状況に差がある。
【今後の方策】
残り11の難視地区については、今後国や放送事業者を中心に対策が講じられることになるので、対策がスムーズに講じられるよう、市としても地元との仲介等協力を行い、難視地区の解消に努める。 また、高速・大容量の通信回線の整備促進に向け、民間事業者への働きかけを引き続き行う。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	建設課、地域振興課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(3) 交通環境の整備充実		
施策	⑧ 道路・交通ネットワークを整備し、充実させる		
課題	○ 都市計画道路の整備率が低く、九州大学への連絡道路とそれに通じる道路ネットワークの整備が遅れている。また、国道202号、国道202号バイパス、西九州自動車道などの広域幹線道路の交通量の増加に伴う交通渋滞の慢性化も懸念される。このことから、社会情勢の変化や合併による広域化に応じた計画の見直しと、幹線道路と一般生活道路を機能的に結ぶ道路ネットワークの整備が求められる。		
主な取組	○ 西九州自動車道、国道202号バイパスの整備を促進し、市内幹線道路網の整備を図る。 ○ 本市と九州大学を結ぶ中央ルート、学園通線西回りルートなどの整備を促進し、早期完成を図る。 ○ 歩行者に配慮した生活道路を整備する。		

2 施策の達成目標

項目				基準(H21)	目標(H27)	
①市道整備率				51.1%	60.0%	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	53.1%				
進捗度(%)	①	22%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	地方バス路線運行事業(九大線)	地域振興課	6,000
2	実計	市道山崎・中村線、平松・中村線道路改良事業	建設課	30,000
3	実計	福永武線整備事業	建設課	101,096
4	実計	前原駅南停車場線整備事業	建設課	28,160
5	実計	高柳線整備事業	建設課	15,094
6	実計	溝添宮園線整備事業	建設課	4,050
7	実計	下新開線整備事業	建設課	11,800
8	実計	九州大学関連道路(波多江泊線)整備事業	建設課	59,848
9	実計	単独道路整備事業(維持補修)	建設課	30,000
10	実計	単独道路整備事業(新設改良)	建設課	30,000
11	実計	交通安全施設整備事業	建設課	10,000
12	実計	波多江公民館周辺整備事業	建設課	9,000
13	実計	橋梁長寿命化修繕計画策定業務	建設課	15,000
14	実計	地方バス路線運行事業	地域振興課	80,000
15				
16				
計				430,048

4 分析

【これまでの成果】
平成23年度で、多久蔵持線や県道北新地加布羅線が完了した。
【残った課題】
国の交付金事業で事業を進めているが、東日本大震災の関係等で交付金が減額となっている。 また、市道の維持補修、新設改良事業は、地元要望に十分な対応ができていない。
【今後の方策】
国県道については、今後も早期完成を図るため、要望等を行っていく。市道についても、交付金事業を利用しながら整備を行っていく。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	地域振興課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(3) 交通環境の整備充実		
施策	⑨ 離島航路の安定運航を行う		
課題	○ 生活航路である姫島～岐志航路の事業収入が不安定であり、加えて、市営渡船ひめしまの老朽化に伴う修繕費・燃料費の増加が問題となっている。このことから、渡船の更新、渡船事業の経営安定化が求められる。		
主な取組	○ 本船の新規建造により、経費の削減、生活航路の安全性と利便性の向上、乗船者数の増加につなげ、事業収益の増加を図る。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)
①離島航路の乗船者数		40,645人	46,000人
実績	①	H23 37,640人	H24
			H25
進捗度(%)	①	0%	H26
			H27

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	一般会計 渡船事業会計繰出金(臨時)	地域振興課	10,438
2	その他	渡船会計 総務一般管理事業(経常)	地域振興課	619
3	その他	渡船会計 旅客一般管理事業(経常)	地域振興課	10,604
4	その他	渡船会計 船舶維持管理事業(経常)	地域振興課	20,958
5	その他	渡船会計 船舶運行管理事業(経常)	地域振興課	2,998
6	その他	渡船会計 営業事業(経常)	地域振興課	467
7	その他	渡船会計 航路附属施設等維持管理事業(経常)	地域振興課	141
8	その他	渡船会計 予備費	地域振興課	100
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				46,325

4 分析

【これまでの成果】
<p>市営渡船ひめしまの利用客増加のため、団体利用者のリピーター化の取組を実施している。</p> <p>九州・山口の34の造船業者に対し船舶建造にかかる建造船価調査を実施した。</p> <p>平成25年度事業として実施計画に計上している「市営渡船ひめしま建造に係る調査委託事業」における航路改善協議会の立ち上げにむけ、先進地視察を行った。</p>
【残った課題】
<p>渡船利用者が減少している。運航ダイヤの見直しによる島民利用者の利便性向上と、周遊バス運行ダイヤとの良好な結節により、島外利用者の利用増進を図る必要がある。</p> <p>船の効率的な代替を進めるため、代替建造に係る最新の自治体運営の船舶建造実績調査、国や民間団体が行う建造にかかる支援メニュー等の補助制度の調査、新制度移行後の航路改善協議会設立に関する調査などを実施する必要がある。</p>
【今後の方策】
<p>新規の団体利用者の掘り起こし。</p> <p>利便性向上に向けた運航ダイヤの見直しについては、姫島住民と日常的に渡船を利用している業者等の利用状況を調査し、九州運輸局と協議を重ねながら、平成25年3月運航ダイヤ改正を目指す。</p> <p>代替建造の実績調査を続行するとともに、福岡県と連携しながら九州運輸局と協議を行う。</p> <p>平成25年度に航路改善協議会で航路改善計画を策定し、便数増便等の検討を行う。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	地域振興課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(3) 交通環境の整備充実		
施策	⑩ 効率的な生活路線バスの運行により、利便性の高い公共交通網を構築する		
課題	○ 高齢化の進行と交通不便地域が顕在化する中、前原・志摩地域の既存バス路線での利用者数が低迷しており、バス路線維持のための赤字補填が大きな財政負担となっている。そのため、バス路線の維持と財政負担減少の両立を図りながら、交通不便地域を縮減することが求められる。		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ バス路線、鉄道、渡船などの公共交通機関の接続などを考えた調査・分析を行い、安心・便利・効率的な交通体系を構築する。 ○ コミュニティバスの効率的な配置・運行、市街地循環線の拡充により、利用者数の増加を図る。 ○ 広報紙やホームページでのバス利用の積極的なPRを行い、利用促進を図るとともに、市民に対してバス路線維持のための協力・理解を得る。 ○ ICカードの導入により利便性を向上させる。 ○ 地域(校区)ボランティアやNPOなどとの協働によるコミュニティバスの運行を行い、交通不便地域の縮減を図る。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①バス利用者数		318,267人	375,000人			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	336,402人				
進捗度(%)	①	32%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	バス路線運行補助事業(運行費補助分)	地域振興課	47,408
2	実計	バス路線運行補助事業(車両購入分)	地域振興課	28,000
3	実計	自主運行バス事業	地域振興課	4,592
4	実計	九州大学関係者定住化促進事業	地域振興課	6,000
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
計				86,000

4 分析

【これまでの成果】
<p>九大線高田経由用マイクロバスを平成23年度に1台購入し、平成23年4月から、新たに路線を追加。 10人乗り車両の老朽化対策と車両の大型化を図るため、平成23年度マイクロバスを1台購入。 自主運行バス事業として、平成23年度は福吉校区で試験運行を実施。平成24年度からは本格運行を開始しており、利用者からは好評を得ている。</p>
【残った課題】
<p>九大線高田経由の利用者が目標よりも少ない。 バスの運行赤字が増加している。 中心市街地の回遊性が悪い。 10人乗り車両及び既存マイクロバスの車両が老朽化している。 市内における公共交通不便地域が依然として広範囲にわたり残っている。</p>
【今後の方策】
<p>九大線高田経由の利用促進のため、PR等を強化する。 運行赤字縮減に向け、路線の効率化・再編を行う。併せて、定額運賃制やICカード等の導入を検討し、利用しやすいバス環境を整備する。 市街地循環線の導入について、平成24年度検討する。 車両の継続的な買い替えを行い、大型化を図ることによって、輸送力向上と快適な車内空間を確保する。 自主運行バス事業について、平成24年度には、一貴山校区で運行がスタートした。平成25年度も引き続き新たな実施校区を募集する。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	危機管理課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(3) 交通環境の整備充実		
施策	⑪ 市民の交通安全意識を高める		
課題	○ 運転者・歩行者のルール違反やマナーの低下が見受けられ、高齢者が関係する交通事故、交差点での交通事故の増加が懸念される。このことから、運転者、歩行者の一人ひとりの基本的な交通ルールの遵守、交通マナーの向上が求められる。		
主な取組	○ 交通安全運動期間中に、啓発キャンペーンを実施する。 ○ 関係機関と連携し、高齢者を対象とした交通安全講習会を実施する。 ○ 広報紙・ホームページにおいて、交通安全意識向上のための啓発を行う。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)	
①高齢者の交通安全講習会の年間実施回数		3回			10回	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	7回				
進捗度(%)	①	57%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	交通安全運動事業	危機管理課	587
2	その他	交通安全対策一般管理事業	危機管理課	1,999
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				2,586

4 分析

【これまでの成果】
交通安全県民運動として、年間4回(春、夏、秋、年末)、警察署、交通安全協会等と連携し、駅前や商業施設等での啓発キャンペーンを行っている。 23年度は高齢者の交通安全講習会を警察署、交通安全協会等関係団体と連携し、計7回実施した。 交通安全意識向上のための啓発を、交通安全県民運動に合わせて、広報紙、ホームページにおいて行った。
【残った課題】
糸島市の平成23年の人身交通事故件数は前年比4.8%減少したものの、死者の2人はいずれも高齢者であった。交通量が多い道路を横断中に車にはねられる事故が多く、横断歩道を渡るなど交通ルールの順守や明るい服装で外に出るなど、高齢者に特化した啓発の推進が必要となっている。
【今後の方策】
糸島市高齢者交通安全講習会を高齢者にとって魅力ある内容にする。また、病院のロビーにポスター、チラシを配置するなど周知方法の工夫を行う。 交通安全協会各支部で実施する高齢者交通安全教室の開催を支援する。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	建設課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(3) 交通環境の整備充実		
施策	⑫ 交通安全施設を整備する		
課題	○ 歩道の未整備区間や狭小箇所があり、歩行者の通行に支障が出ている。また、ガードレール、カーブミラーなどが未整備の区間における交通事故が懸念される。このことから、通学路や歩行者の多い生活道路を優先した歩道の整備と、交通事故が発生しやすい交差点やカーブなどの重点整備が求められる。		
主な取組	○ 歩道の未設置区間や狭小区間における歩道の新設・拡幅を行い、歩行者の安全を確保する。 ○ 交差点やカーブにおける交通安全施設(ガードレール、カーブミラーなど)の重点的な整備を図る。 ○ カーブミラー台帳を整備し、安全点検を徹底する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)	
①歩道などの交通安全施設の整備路線数		-			5路線	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	1路線				
進捗度(%)	①	20%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	交通安全施設整備事業	建設課	10,000
2	実計	市道山崎・中村線、平松・中村線道路改良事業	建設課	30,000
3	実計	福永武線整備事業	建設課	101,096
4	実計	前原駅南停車場線整備事業	建設課	28,160
5	実計	溝添宮園線整備事業	建設課	4,050
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				173,306

4 分析

【これまでの成果】
歩道の整備については、平成23年度に市道多久蔵持線整備事業を完了している。 カーブミラー台帳については、平成22年度に台帳作成を完了し、順次点検を行っている。また、警察、県、学校関係者と通学路を合同点検し、危険性の高い重点箇所を整理した。
【残った課題】
危険性のある通学路については、順次整備を行う必要があるが、整備予算を確保する必要がある。
【今後の方策】
歩道の整備については、継続して事業を推進していく。また、通学路の危険箇所を把握し、効率的に路側帯のカラー化、路側線の整備をしていく。 カーブミラー台帳を活用し、安全点検も徹底する。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	下水道課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(4) 治山・治水		
施策	⑬ 豪雨による浸水被害を防ぐ		
課題	○ 近年、予測困難な局地的集中豪雨が多発し、浸水箇所が恒常化しつつある。浸水防止のための施設整備には莫大な予算と期間を要することから、浸水原因の的確な把握と、その地域に最も適した浸水対策の計画的な実施が求められる。		
主な取組	○ 浸水地域を把握し、浸水防止を講じる施策の方針を策定するため、「内水ハザードマップ」を作成する。 ○ 公共下水道区域内の雨水幹線整備を行い、浸水被害の防止を図る。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①綿打川雨水幹線床上浸水被害戸数		14戸	0戸			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	0戸				
進捗度(%)	①	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	雨水事業認可変更申請	下水道課	0
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				0

4 分析

【これまでの成果】
<p>床上浸水被害を軽減するため、平成22年度に上流域に位置する伏龍池の水位を調整するための放流ゲートを設置した。</p> <p>また、抜本的な対策を講ずるため平成23年度に雨水全体計画の見直しを実施した。</p> <p>「内水ハザードマップ」の作成については、危機管理課作成の「土砂災害ハザードマップ」内に浸水地域を示すことで対応を行った。</p>
【残った課題】
<p>浸水対策の事業実施については、莫大な事業費を要するため、現在の財政状況では厳しい。</p> <p>このことから補助対象とするために、雨水事業認可変更を取得する必要がある。</p>
【今後の方策】
<p>平成24年度に雨水事業認可変更の申請を行い、認可取得する方向で進めていく。また、事業実施については、平成25年度から計画的に整備を進める予定。</p> <p>なお、平成23年度については、局地的な集中豪雨がなかったこと及び伏龍池放流ゲートが稼動したことで、床上浸水被害戸数は0となっている。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	建設課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(4) 治山・治水		
施策	⑭ 防災施設などを充実させる		
課題	○ 山間部から流出した土砂の堆積、旧基準で設置された橋梁による河川断面の不足、コンクリート擁壁やブロック積などの護岸による生態系への影響、住宅地における災害時の避難路の不足、緊急自動車の進入路未確保などの箇所が見られることから、これらに対する整備が求められる。		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 河川堆積土砂を計画的に除去するとともに、山間部から土砂流出を防ぐための砂防施設を整備する。 ○ 橋梁の長寿命化計画を策定し、老朽化した橋梁の整備を行う。 ○ 護岸を新設・改良する際は、自然環境に配慮した環境型ブロックなどを採用し、環境保全に努める。 ○ 幅員が極端に狭い道路(狹隘道路)などを整備する。 ○ 砂防事業を促進し、防災機能の充実を図る。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①河川の整備箇所数		—	6水系			
②狹隘道路等整備箇所数		—	2か所			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	全体の1割程度				
	②	0.8か所				
進捗度(%)	①	10%				
	②	40%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	河川維持管理事業	建設課	15,000
2	実計	長糸中央公園土砂災害防止対策事業	施設管理課	14,592
3	実計	加布里公園土砂災害防止対策事業	施設管理課	36,515
4	実計	高柳線整備事業	建設課	15,094
5	実計	春柳の木線整備事業	建設課	6,051
6	実計	橋梁長寿命化修繕計画策定業務	建設課	15,000
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
計				102,252

4 分析

【これまでの成果】
<p>河川の整備については、浚渫で対応した。また、砂防施設については、事業実施主体である県に要望を行った。</p> <p>狹隘道路整備については、春柳の木線を平成23年度繰越事業で完了した。橋梁長寿命化修繕計画については、平成23年度より事業を開始している。</p>
【残った課題】
<p>狹隘道路整備事業については、平成25年度で国の交付金事業が完了する予定であり、平成26年度以降は、単独事業で対応しなければならない。</p>
【今後の方策】
<p>河川の整備については、今後も堆積土砂を計画的に撤去することを主に実施していく。</p> <p>また、橋梁長寿命化修繕計画を平成24年度に策定完了し、平成26年度以降、橋梁修繕を緊急な箇所より順次行う予定である。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	水道課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(5) 上下水道などの整備		
施策	⑮ 安全で安定的な水を供給する		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水道管の老朽化による漏水・水質低下を防止するため、水道管の更新が求められる。 ○ 渇水時の給水制限・断水などが懸念されることから、緊急時に対応するために旧市町を越えた水道の相互接続、安定的な水資源の確保が求められる。 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 配水管布設、配水区域間の水道管の接続を行う。 ○ 石綿管・鉛製給水管の布設替えを行う。 ○ 本市が構成団体となっている福岡地区水道企業団が行う水源開発事業を推進する。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①料金徴収の対象となった水量を給水量で除した割合である「有収率」		95.4%	96.0%			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	95.3%				
進捗度(%)	①	0%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	配水管布設事業	水道課	563,800
2	実計	鉛製給水管更新事業	水道課	40,100
3	実計	簡易水道統合整備事業	水道課	163,026
4	実計	水源開発・広域化事業	水道課	73,512
5	実計	原水施設更新事業	水道課	7,925
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				848,363

4 分析

【これまでの成果】
<p>当初計画した石綿管の更新工事はほぼ完了。鉛管についても計画どおりに布設替えを行っている。</p> <p>これにより漏水、破損の予防となり、より安全な水道水をより安定的に供給できるようになった。</p>
【残った課題】
<p>今後、多くの水道施設が耐用年数を迎えるため、水道施設の破損等が懸念される。</p>
【今後の方策】
<p>実施計画に従い、配水管布設工事、鉛製給水管更新工事、原水施設更新工事を計画的に行い、安定的な水の供給を確保する。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	下水道課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(5) 上下水道などの整備		
施策	⑩ 地域に適した手法で下水道を整備する		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共下水道計画区域内での個人設置型の合併処理浄化槽が増加し、公共下水道整備後の円滑な接続が困難になることが懸念される。 ○ 下水道整備における地域格差が見られるため、生活環境の改善や自然環境の保全という下水道の大きな役割を市民に理解してもらい、下水道整備に対する市民の意識改革と合意形成を進め、市民が納得できる、地域に適した下水道整備の推進が求められる。 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 下水道事業に対する市民全体の理解を得るための啓発を推進する。 ○ 長期将来計画を見据え、地形・人口・コスト面から地域に適した「下水道整備計画」を策定し、下水道の整備を推進する。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①汚水処理人口普及率		80.46%	90.0%			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	84.52%				
進捗度(%)	①	43%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	公共下水道事業(雨水管渠整備)	下水道課	62,000
2	実計	公共下水道事業(汚水管渠整備)	下水道課	703,000
3	実計	公共下水道事業(処理場長寿命化)	下水道課	640,000
4	実計	公共下水道事業(中継ポンプ場整備)	下水道課	14,000
5	実計	小型合併処理浄化槽設置整備事業	下水道課	42,528
6	実計	個別排水処理施設整備事業	下水道課	18,400
7	実計	農業集落排水事業	下水道課	371,500
8	実計	漁業集落排水事業	下水道課	103,000
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				1,954,428

4 分析

【これまでの成果】
<p>公共下水道事業(前原処理区)、農業集落排水事業及び個別排水処理施設整備事業の計画区域内については計画的に整備を行い、平成32年度完了を目標に事業を進めている。</p> <p>また、公共下水道事業(可也引津処理区)についても平成23年度から工事に着手した。</p>
【残った課題】
<p>可也引津処理区の計画区域内で、合併処理浄化槽の普及率が高いため、公共下水道整備後、円滑に接続されることが重要となる。</p> <p>また、下水道事業の整備方針が決定されていない地区があり、長期将来計画を見据えた地域に適した下水道整備計画を策定する必要がある。</p>
【今後の方策】
<p>公共下水道区域については、集合処理の有利性などの理解を得るため、説明会及びチラシなどで啓発をさらに進めていく。</p> <p>また、市民が納得できる、地域に適した下水道整備の方針を決定することが重要であるため、市民の意向を把握するための確認作業などを行っていく。</p> <p>下水道整備計画については、平成25年度に方針を決定する予定である。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	地域振興課、危機管理課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(6) 防災・防犯体制の確立		
施策	⑰ 地域防災力を強化する		
課題	○ 地震や豪雨災害などが多発傾向にあり、高齢化の進行や市民生活の多様化に伴って地域社会が防災に果たす役割が拡大している。そのため、「地域防災計画」を基本とした防災意識の向上、自主防災体制の確立、災害時の情報伝達方法・連絡体制の整備が求められる。		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織の設立を促進する。 ○ 防災行政無線をデジタル方式に変更するとともに、聞こえにくい場所の整備を進める。 ○ 土砂災害警戒区域の指定に合わせてハザードマップを作成する。 ○ 各地域・団体に出向き、住宅用火災警報器の普及活動を行う。 ○ 瑞梅寺川東側に避難所機能を持った施設の整備計画を策定し、事業を実施する。 		

2 施策の達成目標

項目			基準(H21)	目標(H27)		
①自主防災組織(校区)の設立数			0団体	10団体		
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	151団体				
進捗度(%)	①	93%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	防災行政無線デジタル方式移行事業	危機管理課	122,189
2	実計	消防自動車更新事業(消防施設整備)	危機管理課	20,595
3	実計	一貴山分団詰所移転工事(消防施設整備)	危機管理課	33,343
4	実計	防火水槽整備事業(消防施設整備)	危機管理課	10,900
5	実計	防火水槽台帳整備事業(緊急雇用創出事業)	危機管理課	5,364
6	実計	指定避難所防災資機材整備事業	危機管理課	4,436
7	実計	福岡県総合防災訓練実施事業	危機管理課	3,200
8	その他	地域防災対策事業	危機管理課	6,081
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				206,108

4 分析

【これまでの成果】
平成23年5月の行政区長会において、20戸程度を単位とする自主防災組織を、校区ではなく、全ての行政区(162行政区)で立ち上げるようになった。校区区長会で自主防災組織の設立について説明を行った。
【残った課題】
自主防災組織未設立の11行政区の早期設立。
【今後の方策】
自主防災組織未設立の行政区に対し、個別に働きかけを行う。 ハザードマップについては、地区ごとに作成しており、平成24年度に二丈地区、平成25年度に志摩地区に配布を行う予定である。(前原地区は配布済み)

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	警防課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(6) 防災・防犯体制の確立		
施策	⑱ 常備消防施設などを充実させる		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消防ポンプ車や救急車などの経年劣化の進行により、災害・救急対応に支障が生じることが懸念されることから、これら消防・救急車両の計画的な更新が求められる。 ○ 電波法改正により、消防・救急無線のデジタル化が求められる。 ○ 消防署志摩出張所庁舎が老朽化し、災害・救急対応に支障が生じることが懸念されることから、庁舎の建替えが求められる。 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消防・救急車両の計画的な更新を進める。 ○ 平成28年5月までに消防・救急無線のデジタル化を順次進める。 ○ 救命率向上に大きく関わる救急車現場到着時間を短縮する。 ○ 消防署志摩出張所庁舎の建替えを行う。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①119番受信から救急車現場到着所要時間		8.1分(平均)	7.0分(平均)			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	7.4分(平均)				
進捗度(%)	①	64%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	高規格救急自動車更新事業(消防施設整備)	警防課	29,944
2	実計	消防・救急無線デジタル化事業	警防課	6,258
3	実計	消防署志摩出張所建替事業	消防総務課	42,480
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
計				78,682

4 分析

【これまでの成果】
<p>通信指令台を更新整備したことにより、119発信者の位置を短時間で確認することが可能となった。これにより、救急車現場到着までの時間を約40秒短縮することができ、市民サービスの向上を図ることができた。</p>
【残った課題】
<p>現在、救急車4台で救急活動を行っているが、救急要請の増大に伴い、救急車がフル稼働の状況となっている。 緊急を要する救急要請者への対応に支障がないよう、さらなる救急車適正利用の啓発が必要。</p>
【今後の方策】
<p>119受信から現場到着までの所要時間は、平成27年度までに年間平均7.0分を目指し、機器の整備と合わせて職員のさらなる行動の機敏性の追求及び管内調査による道路網の把握等に努めていく。 また、行政区回覧板によるパンフレット回覧及び救急講習時等において、継続して救急車の適正利用を市民に啓発していく。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	危機管理課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(6) 防災・防犯体制の確立		
施策	⑱ 地域消防施設を充実させる		
課題	○ 消防水利施設(防火水槽、消火栓など)の不足、また消防団詰所や消防団が使用する消防車両の老朽化により、災害時の待機や初期消火に支障を来たすおそれがある。このことから、消防水利施設の確保、消防車両の更新、消防団詰所の建替えが求められる。		
主な取組	○ 消防水利が不足している地区における施設整備を行う。 ○ 計画的に消防ポンプ車の更新を行う。 ○ 老朽化した消防団詰所を建て替える。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①防火水槽の設置数		478基	486基			
②消火栓の設置数		878基	938基			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	482基				
	②	910基				
進捗度(%)	①	50%				
	②	53%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	防火水槽整備事業	危機管理課	10,900
2	その他	消火栓設置負担金事業	危機管理課	5,100
3	実計	消防団ポンプ自動車整備事業	消防総務課	20,595
4	実計	分団詰所整備事業	危機管理課	33,343
5	実計	防火水槽台帳整備事業	危機管理課	5,364
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				75,302

4 分析

【これまでの成果】
防火水槽は、平成22年度に2基、平成23年度に2基の計4基新設した。 消火栓は、平成22年度に9基、平成23年度に23基の計32基新設した。 平成23年度に前原分団消防団のポンプ自動車を、新車に更新した。
【残った課題】
今後の整備計画及び施設管理上、民間設置を含めた防火水槽等の消防水利の全体把握が必要になっている。
【今後の方策】
上記の課題を解決するため、緊急雇用創出事業を利用して、市及び民間設置の防火水槽、消火栓、自然水利等の総合的な消防水利の現状把握を行い、電子データによる台帳作成を行う。これにより、火災時の水利把握及び施設維持管理能力の向上を図る。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	警防課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(6) 防災・防犯体制の確立		
施策	⑳ 消防団員を確保する		
課題	○ 消防団は、火災はもとより地震や風水害、地域住民の行方不明などの際に活躍しているが、社会環境や就業構造の変化に伴い団員の確保が難しく、団員の昼間人口の減少や高齢化も進んでいる。このことから、消防団への加入率が低い地域での加入促進、消防団員を雇用している市内事業所に対する消防団活動への一層の理解と協力を得るための啓発、防火・火災予防活動を行う女性組織の設立育成の検討が求められる。		
主な取組	○ 広報紙・ホームページ・出前講座を活用し、消防団の具体的な活動内容の啓発に努める。 ○ 消防団員を雇用している事業所に消防団活動への協力依頼を行う。 ○ 女性消防隊の設立育成支援を検討する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)	
①消防団員数		998人			998人	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	998人				
進捗度(%)	①	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	消防団まとい太鼓購入事業(重点枠)	警防課	1,706
2	その他	消防団員報酬	警防課	55,657
3	その他	消防団員公務災害補償費	警防課	1,000
4	その他	消防団員退職報奨金	警防課	21,499
5	その他	消防団員訓練等費用弁償	警防課	19,554
6	その他	消防団員火災出動費用弁償	警防課	8,193
7	その他	婦人消防隊補助金	警防課	67
8	その他	分団運営補助金	警防課	532
9	その他	水防訓練費用弁償	警防課	500
10	その他	水害出動費用弁償	警防課	1,500
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				110,208

4 分析

【これまでの成果】
消防団員を雇用する事業所への消防団活動への協力依頼を文書で行った。 分団で独自の団員募集のチラシを作成し、団員による勧誘が行われた。 伝統ある消防まとい演舞を二丈、志摩地区の分団へも拡大し、市民まつり等での消防団活動のPRを行うとともに、現団員の意識高揚を図った。
【残った課題】
消防団員は非常勤特別職の地方公務員であることから、公務災害補償、退職報奨金、消防団等福祉共済、防火管理者資格試験の免除等の補償や優遇制度があるが、周知が不足している。 また、市内事業所へ従業員の消防団活動に対する、更に踏み込んだ協力要請が必要になっている。
【今後の方策】
消防団への理解を深める広報施策の強化。(市民向けと事業所向け。) 消防まとい演舞の充実による市民へのPR強化。 ※平成24年度より消防団の組織改革により定員を995人としたため、平成24年度以降は定員の上限数が995人となる。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	危機管理課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(6) 防災・防犯体制の確立		
施策	② 警察、学校、地域などと連携して防犯体制を確立させる		
課題	○ 空き巣や忍び込み、車上荒らし、子ども・女性・高齢者を狙った犯罪が多発している。そのため、「地域の安全は地域で守る」という「共助」の意識の下、犯罪・防犯に関する情報の提供・共有化や、学校、家庭、地域、行政、警察が一体となった取組が求められる。		
主な取組	○ 各校区への自主防犯パトロール組織の設立を促進し、各団体・組織との連携強化を図る。 ○ 青色回転灯パトロール車の地域への導入・運用を働きかけ、支援を行う。 ○ 地域やボランティアの自主防犯活動に対して、情報提供やグッズ配布などの支援を行う。 ○ 電気料、耐用年数、照度を総合的に勘案し、周辺状況に適した防犯灯・街路灯を設置する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①市内の青色回転灯パトロール車台数		64台	77台			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	82台				
進捗度(%)	①	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	安全・安心まちづくり事業	危機管理課	3,225
2	その他	防犯灯維持事業(経常)	危機管理課	25,318
3	その他	防犯灯維持事業(臨時)	危機管理課	2,880
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				31,423

4 分析

【これまでの成果】
<p>平成23年3月に桜野校区、平成24年2月に引津校区に青パトを導入。計9校区に防犯パトロールの実施を委嘱した。</p> <p>防犯グッズを購入し、各校区組織等に貸与することで、防犯活動の充実を図った。</p> <p>校区単位の防犯組織団体(7団体)に対し、安全・安心まちづくり事業補助金を交付。安全で安心なまちづくりを推進した。</p> <p>防犯灯の新設、器具修繕、球交換等の整備を行い、行政区には防犯灯の電気料金の補助を行った。</p>
【残った課題】
<p>青パト導入が未実施の校区への働きかけを行っているが、役員交代の際の車検証の書き換えの煩雑さや維持管理費の問題等の理由で、防犯パトロールの実施の委嘱に至っていない。</p>
【今後の方策】
<p>青パト導入が未実施の校区へ、青パト導入済の校区の取組を視察してもらうなどの働きかけを行い、導入の際の諸問題の解消への支援を行う。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	商工観光課、人事課
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	(6) 防災・防犯体制の確立		
施策	22 消費者の安全意識を高める		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費生活相談については、近年、相談内容が多様化・専門化していることから、相談窓口の充実が求められる。 ○ 消費生活センターが受けた相談には、消費者が正しい知識を持っていれば防げた相談事例が少ないことから、消費者教育や啓発に力を入れることが求められる。 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費生活相談員を中心に、積極的に地域へ出向き、消費者が確かな知識を持って消費活動が行えるよう啓発を図る。 ○ 広報紙・ホームページで、消費者に最新の情報を提供する。 ○ 悪質商法やトラブルの最新情報を得るため、関係機関と積極的に連携を図る。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①消費者教育講習会の年間実施回数		—	12回			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	8回				
進捗度(%)	①	67%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	消費者行政活性化基金事業	商工観光課	7,966
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				7,966

4 分析

【これまでの成果】
<p>平成22年9月に、糸島市消費生活センターを設置し、専門知識をもった嘱託員を配置した。</p> <p>市民からの相談に応じるだけでなく、被害の未然防止を目的とした啓発講座、出前講座、教育講習会を開催。</p> <p>また、広報いとしまでも定期的に情報発信を行い、平成24年4月には、消費生活センターのホームページを立ち上げた。</p>
【残った課題】
<p>出前講座や教育講習会への参加者には、被害防止の予防知識等を伝えることができているが、参加していない高齢者に対する情報提供の方法を工夫する必要がある。</p>
【今後の方策】
<p>もれなく周知・啓発を行えるよう、より効果的な情報発信方法を工夫するとともに、民生委員や介護保険事業所等との連携体制の構築を図っていく。</p> <p>また、悪質事業者との対応に際し、警察との連携も図っていく。</p>